

# 小平市地域包括ケア推進計画

(平成27年度～29年度)

## 平成28年度 進捗状況

### 《基本理念》

住み慣れた小平で、いきいきと  
笑顔で暮らせる地域社会をめざして

平 成 2 9 年 8 月  
小 平 市

第1 施策の推進												
施策の柱	施策	事業	担当課	ページ	施策の柱	施策	事業	担当課	ページ			
1 介護予防や健康づくりの推進	(1) 生きがいづくり	① 高齢クラブへの助成	高齢者支援課	2-3	2 生活支援サービスの充実	(5) 権利擁護システムの充実	① 高齢者虐待の早期発見・防止	高齢者支援課	10			
		② 高齢者福祉大会（社会福祉協議会共催）	高齢者支援課			② 高齢者緊急一時保護事業	高齢者支援課					
		③ 福祉会館（老人福祉センター）運営	高齢者支援課		(6) 福祉のまちづくりの推進	(広く市民を対象とする事業のみのため進捗評価は行わない)						
		④ 高齢者館（ほのぼの館・さわやか館）運営	高齢者支援課			(1) 多様なサービス基盤の整備	1 地域密着型サービスの整備	11-12				
		⑤ シニア講座（シルバー大学）	中央公民館				① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		高齢者支援課			
		⑥ 療育音楽教室	高齢者支援課				② 夜間対応型訪問介護		高齢者支援課			
		⑦ シルバー人材センター運営補助	高齢者支援課				③ 認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）		高齢者支援課			
		⑧ ほのぼのひろば	生活支援課				④ 小規模多機能型居宅介護		高齢者支援課			
		⑨ 高齢者交流室運営事業	高齢者支援課				⑤ 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）		高齢者支援課			
		⑩ 図書館宅配貸出サービス	中央図書館				⑥ 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）		高齢者支援課			
	(2) 健康づくりや運動の推進	① 高齢者インフルエンザ予防接種	健康推進課	3		3 介護サービスの充実	(2) 福祉人材の育成・支援	2 特別養護老人ホーム等の整備	12			
		② 肺炎球菌ワクチン予防接種	健康推進課					① 特別養護老人ホーム		高齢者支援課		
		③ 市民体力測定	文化スポーツ課		② 介護付有料老人ホーム等			高齢者支援課				
	(3) 介護予防の推進	④ F C 東京による高齢者の体操教室	文化スポーツ課	3-5	(3) サービスの質の向上と給付の適正化	1 サービスの質の向上	③ 軽費老人ホーム	高齢者支援課	13-14			
		① 介護予防普及啓発事業	高齢者支援課				④ 短期入所生活介護（ショートステイ）	高齢者支援課				
		② 認知症予防事業	高齢者支援課				① 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】（再掲）	高齢者支援課				
		③ 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】	高齢者支援課				② 認知症サポーター養成講座【重点事業】	高齢者支援課				
		④ 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）	高齢者支援課				③ ケアプラン指導研修	高齢者支援課				
		⑤ 介護予防把握事業	高齢者支援課				2 給付の適正化	① 給付費通知		高齢者支援課		
⑥ 地域介護予防活動支援事業		高齢者支援課	② 住宅改修訪問調査					高齢者支援課				
⑦ 地域リハビリテーション活動支援事業		高齢者支援課	③ 介護サービス事業所に対する指導・監督の実施					高齢者支援課				
⑧ 訪問型サービス（第1号訪問事業）		高齢者支援課	④ 要介護認定調査票の点検					高齢者支援課				
⑨ 通所型サービス（第1号通所事業）		高齢者支援課	⑤ 医療情報との突合					高齢者支援課				
2 生活支援サービスの充実	(1) 相談体制の推進	⑩ その他の生活支援サービス（第1号生活支援事業）	高齢者支援課	6	(4) 介護家族の支援	2 給付の適正化	① 家族介護支援事業	高齢者支援課	14			
		⑪ 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業	高齢者支援課				② 認知症高齢者や家族の交流の場	高齢者支援課				
		① 地域包括支援センターへの相談	高齢者支援課				① 介護・医療連携推進事業【重点事業】	高齢者支援課				
	(2) 広報活動の推進	② もの忘れ相談医の周知	高齢者支援課	6	(1) 介護と医療の連携の推進	1 介護と医療の連携の推進	② 地域の医療・介護サービスの資源把握	高齢者支援課	15			
		③ 認知症相談会	高齢者支援課				③ 在宅医療やかかりつけ医に関する地域住民への普及啓発	高齢者支援課				
		① 高齢者のしおり	高齢者支援課				④ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（再掲）	高齢者支援課				
		② 介護保険制度パンフレット	高齢者支援課				⑤ 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）（再掲）	高齢者支援課				
	(3) 日常生活の支援	③ 介護保険サービス事業所ガイドブック	高齢者支援課	7-8	(2) 認知症施策における医療との連携	2 認知症施策における医療との連携	① 認知症早期発見・早期診断推進事業【重点事業】	高齢者支援課	16			
		④ 地域包括支援センターパンフレット	高齢者支援課				② もの忘れ相談医の周知（再掲）	高齢者支援課				
		1 独自事業	7-8				(1) 高齢者向け住宅	③ 認知症相談会（再掲）		高齢者支援課		
		① 高齢者訪問給食サービス事業						高齢者支援課		① 高齢者住宅（シルバーピア）の運営	高齢者支援課	
		② 高齢者生活支援ヘルパー事業						高齢者支援課		② サービス付き高齢者向け住宅などの周知	高齢者支援課	
		③ 訪問理・美容サービス事業						高齢者支援課		(2) 高齢者向け施設	① 特別養護老人ホーム（再掲）	高齢者支援課
		④ ねたきり高齢者おむつ支給等事業						高齢者支援課			② 介護付有料老人ホーム等（再掲）	高齢者支援課
		⑤ 共通入浴券交付事業						高齢者支援課			③ 軽費老人ホーム（再掲）	高齢者支援課
		⑥ 高齢者緊急通報システム事業						高齢者支援課			④ 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）（再掲）	高齢者支援課
		⑦ 高齢者火災安全システム事業						高齢者支援課			5 住まいの確保	(2) 高齢者向け施設
		⑧ 高齢者自立支援日常生活用具給付事業						高齢者支援課		17		
		⑨ 高齢者自立支援住宅改修給付事業	高齢者支援課				17					
(4) 見守り体制の充実	2 介護予防・日常生活支援総合事業で検討する事業	9	5つの柱	17 施策	76 事業（再掲除く）							
	① 訪問型サービス（第1号訪問事業）（再掲）							高齢者支援課				
	② その他の生活支援サービス（第1号生活支援事業）（再掲）						高齢者支援課					
	3 新たに実施する事業											
	① 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業（再掲）						高齢者支援課					
	① 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】（再掲）						高齢者支援課					
	② 高齢者見守り事業						高齢者支援課					
	③ 高齢者訪問給食サービス事業（再掲）						高齢者支援課					
	④ 高齢者緊急通報システム事業（再掲）						高齢者支援課					
	⑤ おはようふれあい訪問						生活支援課					
⑥ 見守りネットワークの整備【重点事業】	高齢者支援課											
⑦ 地域住民の運営による交流の場との連携	高齢者支援課											

## 1 介護予防や健康づくりの推進

### (1) 生きがいづくり

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 高齢クラブへの助成	高齢者が健康で豊かな生活を送るために、地域ごとに自主的に組織されている高齢クラブに対する助成を行います。	高齢者支援課	高齢クラブ数:30クラブ 会員数:1,760人 高齢クラブ友愛活動で訪問した高齢者数:238人	高齢クラブ連合会会報に各クラブの活動内容を記載及び市報に記事を掲載し、加入促進に努める。
② 高齢者福祉大会(社会福祉協議会共催)	毎年9月に、市内の高齢者を招いて長寿をお祝いする式典を開催します。式典では、90歳を迎えた方、敬老記念品を受けた方の表彰も行います。式典の後には、演芸等を楽しんでいただきます。	高齢者支援課	参加者数:700人 9月16日(金)に小平市民文化会館(ルネこだいら)大ホールで実施した。	9月13日(水)に小平市民文化会館(ルネこだいら)大ホールで実施する。
③ 福祉会館(老人福祉センター)運営	高齢者が健康づくりや、趣味や教養、レクリエーションを行う施設で、入浴設備も備えています。高齢者が気軽に利用し、交流できる施設運営に努めます。	高齢者支援課	延利用者数:153,595人	引き続き施設運営に努める。
④ 高齢者館(ほのぼの館・さわやか館)運営	施設内には、和室、多目的ホール、介助浴室(さわやか館)、ロビーには、パソコンや電位治療器、血圧測定器を設置しています。高齢者が気軽に利用し、交流できる施設運営に努めます。	高齢者支援課	ほのぼの館延利用者数:25,388人 さわやか館延利用者数:31,034人 ほのぼの館の電位治療器2台及び空調設備を更新した。	引き続き施設運営に努める。
⑤ シニア講座(シルバー大学)	高齢者一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営む上で必要な仲間づくり、生涯学習機会の提供などを目的として、公民館においてシニア講座(中央公民館はシルバー大学)を開設します。	中央公民館	受講者数:294人 中央公民館及び地区館において講座を実施。	引き続き中央公民館及び地区館において講座を実施する。
⑥ 療育音楽教室	高齢者が歌や音楽の演奏を通じて、生きがいづくりと健康維持、介護予防を目的に療育音楽教室を開催します。	高齢者支援課	介護予防普及啓発事業への移行により事業名を高齡者健康音楽教室に変更した。 開催回数:48回 参加者数:894人	引き続き事業を実施する。
⑦ シルバー人材センター運営補助	就業を通じた高齢者の生きがいの充実と、社会参加を促進するため、小平市シルバー人材センターへの助成を行います。	高齢者支援課	会員数:1,127人 契約件数:8,170件 前年と比べ会員数は23人の増、契約件数は148件の増と高齢者の就業機会の確保を図った。	シルバー人材センターの事業内容等の周知に努め、契約件数と会員数の増を図る。
⑧ ほのぼのひろば	介護を必要としないおおむね60歳以上の一人暮らしの方を対象に、孤独感の解消や介護予防を目的として、地域のボランティアや民生委員・児童委員の協力を得て、地域センター等で、趣味活動、創作活動、レクリエーション、軽い体操等を行います。	生活支援課 (社会福祉協議会実施)	延利用者数:3,850人 実施回数:各グループともに月1～2回 会場:地域センター 11会場12グループ 公民館 2会場2グループ 特別養護老人ホーム 1会場1グループ	引き続き事業を実施するとともに担い手と開催日の増に向けて検討する。
⑨ 高齢者交流室運営事業	小平第二小学校内を利用し、囲碁・将棋・手芸等の趣味や創作活動、レクリエーション、季節の行事等を行い、小学生との世代間交流等を通して、高齢者の生きがいの充実と介護予防を図ります。	高齢者支援課	地域支援事業の再編により、地域介護予防活動支援事業として実施した。 延利用者数:3,120人 体操の導入等介護予防の視点に立った取組を行った。 専任の職員を配置し、学校、地域との連携強化を図り、児童の利用促進につなげた。	引き続き学校、地域との連携強化を図る。

小平市地域包括ケア推進計画 平成28年度進捗状況

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
⑩ 図書館宅配貸出サービス	要介護状態等により図書館に来館することが困難な、65歳以上の一人暮らしの高齢者に図書を配達することにより、情報入手の機会と、高齢者の生きがいの充実を図ります。	中央図書館	登録者数:2名 貸出回数:11回 貸出冊数:92冊	チラシを各施設に配備しサービスの普及に努める。

(2) 健康づくりや運動の推進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 高齢者インフルエンザ予防接種	予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザへの感染と重症化予防のために、65歳以上(身体障害者手帳1級程度の方は60歳以上)の方を対象に、一部公費負担によるインフルエンザ予防接種を実施します。	健康推進課	延接種者数:16,786人	引き続き事業を実施する。
② 肺炎球菌ワクチン予防接種	肺炎などの感染症を予防するため、65歳の方(平成30年度までは、65歳以上の一定年齢の方)への肺炎球菌ワクチン定期予防接種費用の一部を、また、平成27年度は、定期予防接種の対象とならない方への任意予防接種費用の一部を助成します。	健康推進課	助成実績:3,210人	定期予防接種費用のみ助成対象として事業を実施する。
③ 市民体力測定	65歳から79歳の市民を対象に、心身の健康を保持増進していくために、スポーツ推進委員の指導のもと、健康や体力についての理解や加齢に伴う現状を知る機会の提供を行っています。	文化スポーツ課	参加者数:48人 6月26日(日)に市民総合体育館で実施。	6月25日(日)に市民総合体育館で実施する。
④ FC東京による高齢者の体操教室	サッカー選手が行っている体操を、高齢者向けにアレンジして紹介する教室です。FC東京スタッフが講師を務め、高齢者に適した運動を取り入れることによる健康づくりを推進します。	文化スポーツ課	開催回数:2回 延参加者数:46人 11月21日(月)、11月28日(月)に市民総合体育館で実施。	11月に市民総合体育館で実施する。

(3) 介護予防の推進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、パンフレットの作成・配布のほか、介護予防講座を開催します。	高齢者支援課	【介護予防講演会】 開催回数:2回 参加者数:74人 【介護予防教室】 開催コース:8コース 参加者数:122人 【介護予防講座】 開催回数:270回 延べ参加者数:8,961人 【歯つらつ健康教室】 開催コース:3コース 参加者数:22人 【ウォーキングイベント】 開催回数:3回 延べ参加者数:116人 【広報紙全戸配布】 6月、10月、2月	介護予防講座に体力測定などのメニューを加えるなど、内容の充実と実施会場・回数を拡充する。

小平市地域包括ケア推進計画 平成28年度進捗状況

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
② 認知症予防事業	認知症予防についてさまざまな内容を取り入れ、利用者が認知症予防を実践できることをめざします。特に、認知症予防教室では、ウォーキングプログラムを取り入れ、有酸素運動を習慣化する活動を通した認知症予防を行っています。	高齢者支援課	地域支援事業の再編成により、介護予防普及啓発事業として各種講座等の事業を実施した。 【認知症予防教室】 開催コース:2コース 延べ参加者数:482人 【認知症予防講座】 開催コース:4コース 延べ参加者数:462人 【認知症予防講演会】 開催回数:2回 参加者数:84人	参加促進のため、開催日程の見直しを行う。
③ 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】	見守りボランティア登録をされた高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行い、この活動を通して、地域の見守り体制を強化するとともに、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進します。	高齢者支援課	介護予防・日常生活支援総合事業の地域介護予防活動支援事業として実施。 登録ボランティア数:288人 登録事前研修を7月と2月に実施。 ボランティアの交流会は37回開催し延642人が参加。 ボランティアからの通報は29件あり地域包括支援センターが対応した。	交流会において、見守り活動のレベルアップのための諸研修を実施する。
④ 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)	介護予防支援と同様に、地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成します。	高齢者支援課	地域包括支援センターにおいて要支援認定者等のケアプランを作成し、東京都国民健康保険団体連合会の請求に基づき支払いを行った。 平成28年度介護予防ケアマネジメント請求件数4,852件(国民健康保険団体連合会請求実績)	地域包括支援センター職員を対象に介護予防ケアマネジメントをテーマとした研修を実施する。
⑤ 介護予防把握事業	地域包括支援センターの総合相談支援業務をはじめ、介護保険申請や、健康課(現健康推進課)の訪問活動、特定健康診査等、医療機関、民生委員等から収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防に資する活動へつなげていく事業を行います。	高齢者支援課	地域包括支援センターによる、ひとり暮らし高齢者等への訪問、相談を実施した。 平成28年度 見守り対象者 257人 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施し、圏域別の状況を把握した。 配布数:3,000件 有効回収数:2,205件	地域包括支援センターによる見守りは引き続き実施する。 一定の年齢層を対象に実態把握のための調査を実施する。
⑥ 地域介護予防活動支援事業	介護予防に資する介護支援ボランティア活動を行った場合に、当該活動実績を評価した上で、ポイントを付与する活動等を通じて、自主的な取組につなげる等の工夫や、参加者同士の交流を図り、地域住民の積極的な参加を促すための事業を行います。	高齢者支援課	介護予防講座の運営等の担い手を養成する、介護予防リーダー養成講座(受講者15名)、認知症カフェの運営等の担い手を養成する、認知症支援リーダー養成講座(受講者55名)、小平独自基準型サービスの担い手を養成する、生活サポーター養成講座(受講者40名)を実施した。 高齢者交流室運営:延利用者数3,120人	広報紙により周知を図るとともに講座の回数を拡充する。 講座運営等への協力に対するボランティアポイント制度を導入する。
⑦ 地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーション専門職等による「心身機能」、「活動」、「参加」のアプローチを活用することで、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の地域における介護予防の取組の機能強化を促進します。	高齢者支援課	地域包括支援センターの依頼により、家庭や通所介護事業所にリハビリ専門職を派遣し必要な支援を実施した。 平成28年度 派遣件数 4件	事業の充実を図るため、専門職の関与のあり方を検討する。



小平市地域包括ケア推進計画 平成28年度進捗状況

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
⑧ 訪問型サービス(第1号訪問事業)	<p>【介護予防訪問介護】従来の介護予防訪問介護に相当するもの(訪問介護員等によるサービス)</p> <p>【訪問型サービスA】従来の介護予防訪問介護に相当する基準を緩和した基準によるサービス</p> <p>【訪問型サービスB】ボランティア等により提供される住民主体による支援</p> <p>【訪問型サービスC】保健・医療の専門職により提供される支援で、3～6か月の短期間で行われるもの</p> <p>【訪問型サービスD】介護予防・生活支援サービスと一体的に行われる移動支援や移送前後の生活支援</p>	高齢者支援課	指定事業所による介護予防訪問介護相当のサービス提供(延べ3,637件)小平市独自基準のサービス提供(延べ117件)、委託事業所による短期集中のサービス提供(利用実人数3名)を行った。	引き続き事業を実施するとともに、平成30年度の報酬改定に向けた対応を行う。 訪問型サービスDについては、引き続き検討を行う。
⑨ 通所型サービス(第1号通所事業)	<p>【介護予防通所介護】従来の介護予防通所介護に相当するもの</p> <p>【通所型サービスA】従来の介護予防通所介護に相当する基準を緩和した基準によるサービス</p> <p>【通所型サービスB】ボランティア等により提供される住民主体による支援</p> <p>【通所型サービスC】保健・医療の専門職により提供される支援で、3～6か月の短期間で行われるもの</p>	高齢者支援課	指定事業所による介護予防通所介護相当のサービス提供(延べ4,637件)、委託事業所による独自基準のサービス提供(利用実人数109名)、並びに短期集中のサービス提供(利用実人数201名)を行った。	引き続き事業を実施するとともに、平成30年度の報酬改定に向けた対応を行う。
⑩ その他の生活支援サービス(第1号生活支援事業)	対象者の地域における自立した日常生活の支援のための事業であって、訪問型サービスや通所型サービスと一体的に行われる場合に効果があると認められたサービスとして、栄養改善を目的とした配食や、市民ボランティア等が行う見守りによる定期的な安否確認及び緊急時の対応などの事業を行います。	高齢者支援課	既存の事業の見直しの可否を含め検討を行った。	既存の事業の見直しの可否を含め、引き続き検討を行う。
⑪ 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業	日常生活圏域ごとに、生活支援サービスのコーディネート機能を有する者の配置や協議体の設置を行い、多様な地域資源を活用しながら、サービス・支援の創出や、担い手の養成や、活動する場の確保、関係者間の情報共有や、連携の体制づくり、支援のニーズと取組のマッチングなどを通じて、生活支援・介護予防にかかるサービスの基盤整備を行います。	高齢者支援課	<p>基幹型地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーターを配置し、市全域の地域の支援に関するあり方の検討や地域資源の把握などを行う、生活支援体制整備協議会の設置及び運営を行ったほか、介護予防・日常生活支援総合事業についての研究を行った。</p> <p>平成28年度 第1層生活支援体制整備協議会開催5回、総合事業研究会開催24回</p>	地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、協議会を立ち上げる。

## 2 生活支援サービスの充実

### (1) 相談体制の推進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 地域包括支援センターへの相談	本人、家族、地域住民からの相談を受け、相談内容に即したサービスや情報の提供、関係機関への紹介等を行います。 また、地域の高齢者がどのような支援が必要かを把握するために、民生委員・児童委員や医療機関、介護保険事業者、自治会やNPO、ボランティアなど地域における関係者や関係機関とのネットワークを構築します。	高齢者支援課	相談件数:36,825件 ケアプラン件数:18,892件	関係機関との顔の見える関係づくりを引き続き推進し、地域の高齢者を支える機関の中核としての役割を果たす。
② もの忘れ相談医の周知	認知症の早期発見、早期予防を図るために、「もの忘れ相談医一覧」を小平市医師会の協力により作成し、高齢者のしおり等で周知を図っています。	高齢者支援課	高齢者のしおり掲載医療機関数:34	引き続き情報提供に努める。
③ 認知症相談会	認知症の早期発見・早期対応、認知症の高齢者とその家族を支援するため、認知症の診療に携わる医師による認知症相談会を実施します。	高齢者支援課	地域型認知症疾患医療センターである国立精神・神経研究センター病院の医師の参加により、地域包括支援センターにおいて実施した。 開催回数:5回 相談人数:12人	引き続き事業を実施する。

### (2) 広報活動の推進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 高齢者のしおり	主に小平市が実施する介護予防・日常生活の支援、生きがいづくりや社会活動、健康に関するサービスを紹介する高齢者を対象とした冊子を発行します。2年に1回、65歳以上の高齢者のいる全世帯に対し個別に発送します。	高齢者支援課	発行部数:34,000部 7月に発行し公共施設等での配布のほか、65歳以上の高齢者のいる世帯を中心とする28,347世帯に配布を行った。	7月に6,000部発行し、公共施設等で配布する。
② 介護保険制度パンフレット	介護保険制度をわかりやすく解説したパンフレット「介護保険べんり帳」を毎年発行し、市役所、健康福祉事務センター、東部市民センター、西部市民センター、各地域包括支援センター等で配布します。	高齢者支援課	発行部数:15,000部 新たに開始した介護予防・日常生活支援総合事業を掲載した。 各関係機関での配布のほか、65歳に到達した方に被保険者証と一緒に送付した。	引き続き発行を行い、情報提供に努める。
③ 介護保険サービス事業所ガイドブック	介護サービス提供事業所の情報を掲載した事業所ガイドブックを発行して、要介護認定申請時等に配布し、事業所の選択等に役立てていただきます。	高齢者支援課	発行部数:3,000部 12月に発行し関係機関において配布した。	引き続き発行を行い、サービス事業者の情報提供に努める。
④ 地域包括支援センターパンフレット	高齢者の身近な相談窓口である地域包括支援センターの周知を図るために、パンフレットを毎年発行し、市内の全世帯に配布します。	高齢者支援課	発行部数:90,000部 12月に発行し、市内全世帯に配布した。	引き続き発行を行い、地域包括支援センターの情報提供に努める。

(3) 日常生活の支援

1 独自事業

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 高齢者訪問給食サービス事業	在宅の一人暮らし高齢者等で、低栄養の予防と安否の確認が必要な方に週4回まで(現に低栄養状態にある方には週7回まで)、高齢者向けの昼食または夕食を届けます。	高齢者支援課	年間利用者数:3,296人 延提供数:40,608食	引き続き事業を実施する。
② 高齢者生活支援ヘルパー事業	介護保険の対象とならず、小平市が行うサービス利用判定を受けた65歳以上の一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯等で、家事サービス等の自立支援が必要な世帯を対象にホームヘルパーを派遣します。	高齢者支援課	【滞在型】(11月から訪問型サービスAへ移行) 派遣回数:761回 利用者数:41人 【単発型】 派遣回数:146回 利用者数:109人	単発型については、引き続き事業を実施する。
③ 訪問理・美容サービス事業	心身の障がいや傷病等の理由により理髪店及び美容院に出向くことが困難な高齢者に対して、居宅で手軽に理容及び美容サービスを受けられるよう、2か月に1回、希望する日に理容師または美容師が、高齢者宅を訪問して理容または美容のサービスを提供します。	高齢者支援課	年間利用者数:5人 延提供数:20回	引き続き事業を実施する。
④ ねたきり高齢者おむつ支給等事業	寝たきりで常時おむつを使用している65歳以上の市民税非課税世帯の高齢者に対し、おむつの支給またはおむつ代の助成を行います。	高齢者支援課	対象者数:225人	引き続き事業を実施する。
⑤ 共通入浴券交付事業	65歳以上の一人暮らし等で、家に風呂がない、故障中等の理由で公衆浴場を利用せざるをえない高齢者のうち、該当する方を対象に入浴券を交付します。	高齢者支援課	対象者数:33人	引き続き事業を実施する。
⑥ 高齢者緊急通報システム事業	65歳以上の病弱で、常時注意を要する状態の一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯を対象に、ボタン1つで関係機関へ通報され、救助が図られる機器を設置します。東京消防庁へつながる消防型と民間事業者につながる民間型があります。	高齢者支援課	【消防型】 対象者数:2人 【民間型】 対象者数:104人	引き続き事業を実施する。
⑦ 高齢者火災安全システム事業	65歳以上の病弱で、常時注意を要する状態の一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯を対象に、家庭内での火災の発生を緊急通報システム(消防型)と連動し東京消防庁に自動通報するシステムを使い、火災に対する生活の安全を確保します。	高齢者支援課	設置世帯数:2世帯	引き続き事業を実施する。
⑧ 高齢者自立支援日常生活用具給付事業	介護保険の対象とならず、小平市が行うサービス利用判定を受けた65歳以上の日常生活の動作が困難な高齢者を対象に、生活の利便を図るため日常生活用具を給付します。	高齢者支援課	【入浴補助用具】 給付件数:4件 【歩行支援用具】 給付件数:4件	引き続き事業を実施する。
⑨ 高齢者自立支援住宅改修給付事業	介護保険の対象とならず、小平市が行うサービス利用判定を受けた65歳以上の日常生活の動作が困難な高齢者を対象に、住宅改修の費用を一定の限度額まで助成します。	高齢者支援課	【住宅改修予防給付】 助成件数:29件 【住宅設備改修給付】 助成件数:24件	引き続き事業を実施する。



2 介護予防・日常生活支援総合事業で検討する事業

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 訪問型サービス(第1号訪問事業)(再掲)	【介護予防訪問介護】従来の介護予防訪問介護に相当するもの(訪問介護員等によるサービス) 【訪問型サービスA】従来の介護予防訪問介護に相当する基準を緩和した基準によるサービス 【訪問型サービスB】ボランティア等により提供される住民主体による支援 【訪問型サービスC】保健・医療の専門職により提供される支援で、3～6か月の短期間で行われるもの 【訪問型サービスD】介護予防・生活支援サービスと一体的に行われる移動支援や移送前後の生活支援	高齢者支援課	指定事業所による介護予防訪問介護相当のサービス提供(延べ3,637件)小平市独自基準のサービス提供(延べ117件)、委託事業所による短期集中のサービス提供(利用実人数3名)を行った。	引き続き事業を実施するとともに、平成30年度の報酬改定に向けた対応を行う。 訪問型サービスDについては、引き続き検討を行う。
② その他の生活支援サービス(第1号生活支援事業)(再掲)	対象者の地域における自立した日常生活の支援のための事業であって、訪問型サービスや通所型サービスと一体的に行われる場合に効果があると認められたサービスとして、栄養改善を目的とした配食や、市民ボランティア等が行う見守りによる定期的な安否確認及び緊急時の対応などの事業を行います。	高齢者支援課	既存の事業の見直しの可否を含め検討を行った。	既存の事業の見直しの可否を含め、引き続き検討を行う。

3 新たに実施する事業

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業(再掲)	日常生活圏域ごとに、生活支援サービスのコーディネート機能を有する者の配置や協議体の設置を行い、多様な地域資源を活用しながら、サービス・支援の創出や、担い手の養成や、活動する場の確保、関係者間の情報共有や、連携の体制づくり、支援のニーズと取組のマッチングなどを通じて、生活支援・介護予防にかかるサービスの基盤整備を行います。	高齢者支援課	基幹型地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーターを配置し、市全域の地域に関するあり方の検討や地域資源の把握などを行う、生活支援体制整備協議会の設置及び運営を行ったほか、介護予防・日常生活支援総合事業についての研究を行った。 平成28年度 第1層生活支援体制整備協議会開催5回、総合事業研究会開催24回	地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、協議会を立ち上げる。

(4) 見守り体制の充実

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】(再掲)	見守りボランティア登録をされた高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行い、この活動を通して、地域の見守り体制を強化するとともに、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進します。	高齢者支援課	介護予防・日常生活支援総合事業の地域介護予防活動支援事業として実施。 登録ボランティア数:288人 登録事前研修を7月と2月に実施。 ボランティアの交流会は37回開催し延642人が参加。 ボランティアからの通報は29件あり地域包括支援センターが対応した。	交流会において、見守り活動のレベルアップのための諸研修を実施する。
② 高齢者見守り事業	地域包括支援センターを中心として、定期的な訪問や電話等により高齢者の生活実態の把握に努め、支援が必要な高齢者を早期に発見し対応できる体制をつくり安心して自立した生活を継続できるよう支援します。	高齢者支援課	介護予防把握事業として実施した。 見守り対象者数:257人	引き続き関係機関との連携を図りながら事業を実施する。
③ 高齢者訪問給食サービス事業(再掲)	在宅の一人暮らし高齢者等で、低栄養の予防と安否の確認が必要な方に週4回まで(現に低栄養状態にある方には週7回まで)、高齢者向けの昼食または夕食を届けます。	高齢者支援課	年間利用者数:3,296人 延提供数:40,608食	引き続き事業を実施する。
④ 高齢者緊急通報システム事業(再掲)	65歳以上の病弱で、常時注意を要する状態の一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯を対象に、ボタン1つで関係機関へ通報され、救助が図られる機器を設置します。東京消防庁へつながる消防型と民間事業者につながる民間型があります。	高齢者支援課	【消防型】 対象者数:2人 【民間型】 対象者数:104人	引き続き事業を実施する。
⑤ おはようふれあい訪問	おおむね70歳以上の一人暮らしの方を対象に、週3回、午前中に宅配員が乳酸菌飲料を手渡し、孤独感の緩和と見守りを行っています。	生活支援課 (社会福祉協議会実施)	利用者数:102人(月平均) 年間13,102本の乳酸菌飲料を配布した。	引き続き事業を実施する。
⑥ 見守りネットワークの整備【重点事業】	一人暮らし高齢者や、徘徊高齢者、認知症の疑いのある方などへの見守りの充実を図るために、地域で見守り活動をしている方や、福祉関係者、警察署、消防署、行政の見守り関係部署の職員などが集まって、見守りに関する情報共有と連携調整を行う会議を開催します。	高齢者支援課	高齢者等の見守りに関する協定締結団体、小平警察署や地域包括支援センターなどの関係機関で構成する見守りネットワーク会議を実施した。	高齢者の見守りに関する協定の締結をさらに進める。
⑦ 地域住民の運営による交流の場との連携	地域に広がりつつある地域住民の運営による交流の場は、高齢者とともに、さまざまな世代が知り合うことができる場であり、高齢者の孤独感の解消や生きがいづくり、介護予防に寄与する活動となっています。こうした取組と連携を図り、緩やかな見守りにつなげていきます。	高齢者支援課	高齢者を主体とした交流活動の運営に係る相談支援、情報提供、研修及び団体相互の連絡調整、サロンの開始及び運営に係る経費の助成を行った。 交流活動の運営補助5団体、相談支援団体19団体	サロン活動の取組が広まっているため、開催状況等の把握に努めるとともに、活動の活性化を目的として助成基準などを見直す。

(5) 権利擁護システムの充実

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 高齢者虐待の早期発見・防止	高齢者虐待防止に向けて、地域包括支援センター、小平市を中心に福祉サービス事業者、社会福祉協議会、警察署等の関係機関の連携を強化し、高齢者虐待の早期発見・防止に努めていきます。 また、高齢者虐待に関する正しい知識や理解が進むよう、パンフレット配布等の啓発活動を充実させます。	高齢者支援課	相談件数:32件	引き続き早期発見・防止に努める。
② 高齢者緊急一時保護事業	養護者から虐待を受けている高齢者や、養護者の急な不在等により在宅での介護が困難になった高齢者を介護保険施設等に一時的に保護する事業を行います。	高齢者支援課	延利用人数:7人 延利用日数:110日	引き続き事業を実施し、緊急時の対応に努める。

### 3 介護サービスの充実

#### (1) 多様なサービス基盤の整備

##### 1 地域密着型サービスの整備

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	平成24年度に制度化されたサービスで、要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と、緊急時などの随時対応・随時訪問を行います。	高齢者支援課	平成28年度末事業所数:1か所 高齢者施設の整備・運営事業者の公募要項に自由提案事業として位置付けた。	既存事業所の運営状況と事業運営における課題に注視しながら、新規事業所の整備について検討を行う。
② 夜間対応型訪問介護	在宅での生活を継続できるように、夜間に定期的に巡回して行う訪問介護と、通報を受けて対応する訪問介護を組み合わせたサービスです。	高齢者支援課	平成28年度末事業所数:0か所 平成28年2月に事業休止した事業者が、再開の目途が立たず、平成29年1月をもって事業廃止となった。 高齢者施設の整備・運営事業者の公募要項に自由提案事業として位置付けた。	アンケートの結果やケアマネジャーからの意見を参考としながら、新規事業所の整備について検討を行う。
③ 認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)	認知症の方が、通所施設に通って、日常生活上の支援や生活機能訓練を受けます。	高齢者支援課	平成28年度末施設数:6か所 平成28年度末定員数:60名 平成28年12月に1事業所が廃止となった。	引き続き現在の体制を維持する。
④ 小規模多機能型居宅介護	「通い」を中心に、利用者の状態や希望、家族の事情などに応じて、「訪問」や「泊まり」を柔軟に組み合わせて利用できるサービスです。	高齢者支援課	平成28年度末施設数:5か所 平成28年度末定員数:136名 1事業所が登録定員の増を実施し2名の定員増となった。	引き続き現在の体制を維持する。
⑤ 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	平成24年度に制度化された、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせたサービスで、医療ニーズが高い中重度の要介護者の地域生活を支え、退院直後の在宅サービスへのスムーズな移行や家族介護者等の負担軽減を図る上で有効なサービスです。	高齢者支援課	サービスの実現可能性について検討を行ったが、人員体制の確保と採算面での課題があることと、既存の小規模多機能型居宅介護のさらなる充実が優先事項と捉え、事業者の募集等は行わなかった。	人員体制の確保、運営における諸課題を整理しながら、引き続き整備の必要性について検討を行う。
⑥ 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	認知症の方が、食事や入浴などの日常生活上の支援を受けながら、少人数のグループで生活する施設です。	高齢者支援課	平成28年度末施設数:8か所 平成28年度末定員数:135名 平成27年度に選定した事業者が、施設建設を実施した。	平成29年5月に1か所開設し、定員数が18名増加する。
⑦ 地域密着型通所介護	介護保険法の改正により、通所介護のうち利用定員19人未満の小規模な事業所が、「地域密着型通所介護」として地域密着型サービスに位置づけられます。(平成28年4月施行)	高齢者支援課	平成28年4月の制度施行により33事業所が地域密着型通所介護に移行した。	サービス提供体制が充実していることから、新たな事業所の整備については慎重に対応する。

##### 2 特別養護老人ホーム等の整備

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 特別養護老人ホーム	認知症や寝たきりなどにより、在宅での介護が困難な方が入所する施設です。	高齢者支援課	平成28年度末施設数:7か所 平成28年度末定員数:612名 複数の案件について協議を行うとともに、国有地を活用した介護施設の整備について事業者の公募を実施した。	協議中の案件について引き続き調整を行う。国有地の活用に関しては事業者の選定を実施する。

小平市地域包括ケア推進計画 平成28年度進捗状況

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
② 介護付有料老人ホーム等	特定施設入居者生活介護の指定を受けた有料老人ホームなど、入居して、日常生活上の支援や介護を受ける施設です。	高齢者支援課	平成28年度末施設数:11か所 平成28年度末定員数:780名 前期中に整備が決定していた事業所の開設があり、定員数が91名増加した。	市としての整備意図はないが、希望する事業者に対しては、東京都の整備可能定員数の状況に応じて対応する。
③ 軽費老人ホーム	軽費老人ホームは、低額な料金で、居宅での生活が困難な高齢者が入所し、食事の提供その他日常生活に必要な支援を受ける施設で、A型、B型、ケアハウス等があります。	高齢者支援課	前期より相談のあった案件について引き続き調整を行った。	引き続き事業者との調整に努める。
④ 短期入所生活介護(ショートステイ)	介護老人福祉施設などに短期間入所して、身体介護や機能訓練などを受けます。	高齢者支援課	平成28年度末施設数:8か所 平成28年度末定員数:69名 特別養護老人ホームの協議と合わせ、併設ショートステイの協議を行った。	単独型の整備希望があった場合は、随時対応する。

(2) 福祉人材の育成・支援

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 介護予防見守りボランティア事業【重点事業】(再掲)	見守りボランティア登録をされた高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行い、この活動を通して、地域の見守り体制を強化するとともに、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進します。	高齢者支援課	介護予防・日常生活支援総合事業の地域介護予防活動支援事業として実施。 登録ボランティア数:288人 登録事前研修を7月と2月に実施。 ボランティアの交流会は37回開催し延642人が参加。 ボランティアからの通報は29件あり地域包括支援センターが対応した。	交流会において、見守り活動のレベルアップのための諸研修を実施する。
② 認知症サポーター養成講座【重点事業】	認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を見守り、支援する「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちをつくるために、養成講座の充実を図ります。	高齢者支援課	実施回数:42回 延受講者数:1,353人 講座内容の充実を図るため、養成講座の講師となるキャラバンメイトの連絡会を実施した。	講座内容の見直しを検討する。
③ ケアプラン指導研修	ケアマネジャーが、利用者のニーズ、身体状況等に対応して適正なケアプラン(介護サービス計画)の作成をするために、事例検討や、情報提供、並びに、ケアプランの自己点検を行うことで、ケアマネジメントの質の向上を図ります。	高齢者支援課	実施回数:12回 延参加者数:297人	医療に関する研修等をメニューに加えるなど内容の充実を図る。



(3) サービスの質の向上と給付の適正化

1 サービスの質の向上

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 介護サービス事業所連絡会の開催	市内介護サービス事業所と関係公共機関が連携及び調整を行い、高齢者福祉サービス体制の充実を図ることを目的として連絡会を開催します。	高齢者支援課	【講演会】 開催回数:2回 参加者数:87人 【サービス別連絡会】 開催回数:16回 延参加者数:271人	引き続きサービス事業所との連携に努めるとともに、サービス運営に資する研修を開催しサービスの質の向上を図る。
② 介護相談員派遣等事業	介護相談員が施設等を訪問し、サービス利用者の不満や疑問等に対応して改善の途を探るとともに、介護サービスの質の向上をめざします。	高齢者支援課	延べ実施回数:165回 延べ面接人数:2,128人	前年度と同様の内容で実施する。
③ 居宅介護支援事業者等助成事業	居宅介護支援等を受けていない要介護者等が、介護保険制度の住宅改修を行う際に必要となる書類の作成者に対し助成を行うことで、住宅改修の利用促進を図ります。	高齢者支援課	助成件数:96件	前年度と同様の内容で実施する。

2 給付の適正化

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 給付費通知	介護保険サービスの利用者に対し、利用したサービス事業所、サービスの種類、回数、利用者負担額、サービス費用合計額等を通知します。	高齢者支援課	発送件数:5,608件 12月2日に通知文書を発送した。	前年度と同様の内容で実施する。
② 住宅改修訪問調査	市が調査を委託した理学療法士、建築士等が介護保険の住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、利用者等やケアマネジャー、施工業者等の立会いのもと、家屋状況、高齢者の身体状況等を調査し、適正な工事であることを確認します。	高齢者支援課	調査件数:3件	調査の必要性を判断する前の確認作業を強化する。
③ 介護サービス事業所に対する指導・監督の実施	介護保険法の趣旨・目的の理解を進め、介護報酬請求の過誤や不正の防止のため介護サービス事業所を対象に集団指導を実施します。 また、「介護保険サービスの質の確保と向上」、「尊厳の保持」、「高齢者虐待防止法の趣旨」、適正な介護報酬請求等を踏まえ、介護サービス事業所の所在地において実地指導を行います。	高齢者支援課	集団指導:1回 実地指導:10か所 地域密着型サービスである認知症対応型通所介護への指導を中心に実施した。	地域密着型サービスである小規模多機能型居宅介護を中心に指導を実施する。
④ 要介護認定調査票の点検	認定調査員が調査した要介護認定調査票の内容について、「調査項目の定義」に合わない点や不明な箇所を当該調査員に確認のうえ、必要に応じて修正や指導を行います。	高齢者支援課	実施率:100%	引き続き全調査を対象に点検を実施する。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
⑤ 医療情報との突合	東京都国民健康保険団体連合会からの医療給付と介護給付との突合情報をもとに、介護サービス事業所に対してサービス実績を確認します。誤った請求や重複請求を調査し、過誤調整等を行います。	高齢者支援課	実績確認件数:28件	東京都国民健康保険団体連合会と連携を図りながら、引き続き実績確認を実施する。

(4) 介護家族の支援

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 家族介護支援事業	<p>【家族介護教室】</p> <p>高齢者を介護している家族を対象に、地域包括支援センターで介護方法や要介護者の重度化予防、介護者の身体的・精神的負担の軽減等についての知識・技術を得るための家族介護教室を開催します。</p> <p>【認知症介護家族支援会】</p> <p>認知症などの高齢者を介護する上で、同じ立場の方や介護を経験した方との話し合いを通して、思いや悩みを共有し、心の励みとなるような場を提供することで、家族を支援します。</p> <p>【徘徊高齢者家族支援事業】</p> <p>徘徊等の恐れのある高齢者に発信器を身につけてもらうことで、行方不明になったときの早期発見・保護につなげます。</p>	高齢者支援課	<p>【家族介護教室】</p> <p>開催回数:15回 参加者数:265人</p> <p>【徘徊高齢者家族支援事業】</p> <p>対象者数:21人</p> <p>認知症介護家族支援会は認知症総合支援事業として実施した。</p>	引き続き事業を実施し、介護をしている家族への支援を行うとともに、徘徊高齢者家族支援事業についてQRコードを利用した連絡システムを導入する。
② 認知症高齢者や家族の交流の場	認知症高齢者や家族などが集う交流の場を提供し、認知症高齢者とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の高齢者を支えるつながりを支援し、認知症高齢者の家族の介護負担の軽減などを図ります。	高齢者支援課	<p>【認知症カフェ(オレンジカフェ)】</p> <p>開催回数:62回 参加者数:833人</p>	3年目となる認知症カフェについては、認知症支援リーダーに活動を担ってもらう等の取組の強化を図る。

# 4 医療との連携強化

## (1) 介護と医療の連携の推進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 介護・医療連携推進事業【重点事業】	<p>【介護・医療連携推進協議会】</p> <p>小平市医師会を中心に、歯科医師会、薬剤師会、主任ケアマネジャー、基幹型地域包括支援センター、在宅医療連携調整窓口職員で構成している協議会では、在宅医療・介護連携の取組や、事業実施状況の報告、課題や改善策等についての協議を行います。</p> <p>【在宅医療連携調整窓口】</p> <p>病院から在宅医療への円滑な移行や、安定した在宅療養生活の継続のために、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員、病院職員からの相談を受け、在宅医や訪問看護師等の紹介や関係者間調整を行う在宅医療連携窓口を設置しています。</p> <p>【在宅医療・介護関係者の研修】</p> <p>地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じて、多職種連携のあり方を学びます。また、介護職種を対象とした医療関連のテーマの研修会を開催します。</p>	高齢者支援課	<p>【介護・医療連携推進協議会】</p> <p>開催回数:7回</p> <p>【在宅医療連携調整窓口】</p> <p>相談者数:6件</p> <p>【在宅医療・介護関係者の研修】</p> <p>開催回数:7回</p>	引き続き事業を実施するとともに、在宅医療連携調整窓口のあり方について検討する。
② 地域の医療・介護サービスの資源把握	<p>地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、地図又はリスト化します。</p> <p>さらに、連携に有用な項目(在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等)を調査した結果を、関係者間で共有し、市民にも公表します。</p>	高齢者支援課	小平市医師会を中心に在宅医療・介護資源の把握を実施し、関係者間の情報共有が進んだものの、在宅医療については医師の専門分野や過去の通院歴などにより往診の可否が異なるため、調査結果の公表には至らなかった。	在宅医療を行う医療機関、診療所の情報収集を引き続き行い、地域の医療機関等を掲載した地図の作成に向け検討を行う。
③ 在宅医療やかかりつけ医に関する地域住民への普及啓発	地域住民を対象にしたシンポジウムの開催や、パンフレット、チラシ、市報、市ホームページ等を活用し、在宅医療・介護サービスやかかりつけ医に関する普及啓発を行います。	高齢者支援課	<p>連携推進協議会主催の市民向け講演会をに実施した。</p> <p>開催回数:3回</p> <p>3月に「在宅医療と介護の基礎知識」を6,000部発行し、医療機関、地域包括支援センター等で配布した。</p>	在宅医療の関連として、認知症をテーマとするイベントを実施する。
④ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(再掲)	平成24年度に制度化されたサービスで、要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と、緊急時などの随時対応・随時訪問を行います。	高齢者支援課	平成28年度末事業所数:1か所 高齢者施設の整備・運営事業者の公募要項に自由提案事業として位置付けた。	既存事業所の運営状況と事業運営における課題に注視しながら、新規事業所の整備について検討を行う。
⑤ 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)(再掲)	平成24年度に制度化された、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせたサービスで、医療ニーズが高い中重度の要介護者の地域生活を支え、退院直後の在宅サービスへのスムーズな移行や家族介護者等の負担軽減を図る上で有効なサービスです。	高齢者支援課	サービスの実現可能性について検討を行ったが、人員体制の確保と採算面での課題があることと、既存の小規模多機能型居宅介護のさらなる充実が優先事項と捉え、事業者の募集等は行わなかった。	人員体制の確保、運営における諸課題を整理しながら、引き続き整備の必要性について検討を行う。

(2) 認知症施策における医療との連携

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 認知症早期発見・早期診断推進事業【重点事業】	認知症の早期発見、早期予防を図るために、認知症疾患医療センターの山田病院と連携し、認知症支援コーディネーターを地域包括支援センターに設置して、認知症の疑いのある方を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療・介護サービス等につなげる等の取組を進めます。	高齢者支援課	実相談件数:30件 延べ相談件数:583件 アウトリーチ訪問延べ件数:14件 認知症の疑いのある方への定期的な訪問、医療機関への受診の同行等細やかな対応を行った。	認知症総合支援事業として引き続き実施する。
② もの忘れ相談医の周知(再掲)	認知症の早期発見、早期予防を図るために、「もの忘れ相談医一覧」を小平市医師会の協力により作成し、高齢者のしおり等で周知を図っています。	高齢者支援課	高齢者のしおり掲載医療機関数:34	引き続き情報提供に努める。
③ 認知症相談会(再掲)	認知症の早期発見・早期対応、認知症の高齢者とその家族を支援するため、認知症の診療に携わる医師による認知症相談会を実施します。	高齢者支援課	地域型認知症疾患医療センターである国立精神・神経研究センター病院の医師の参加により、地域包括支援センターにおいて実施した。 開催回数:5回 相談人数:12人	引き続き事業を実施する。

## 5 住まいの確保

### (1) 高齢者向け住宅

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 高齢者住宅(シルバーピア)の運営	住宅に困窮する高齢者が、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、高齢者に配慮した設備と生活協力員を配置した高齢者住宅(シルバーピア)を運営します。	高齢者支援課	【民間借上(2棟)】 単身用:38戸 【都営住宅(11棟)】 単身用:217戸 2人世帯用:52戸 8月、1月、2月に入居者の募集を実施した。 一部欠員となっていた生活協力員を配置した。	引き続き生活協力員とともに適正な運営に努める。
② サービス付き高齢者向け住宅などの周知	高齢者が、いつまでも安心して住み続けることのできる住まいの充実を図るため、医療・介護と連携した住まいの供給に向けて、サービス付き高齢者向け住宅の整備や、低所得者向け住宅などの確保について、情報収集に努めるとともに、各種制度の普及を図ります。	高齢者支援課	東京都が実施している「東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録・閲覧制度」、「あんしん居住制度」について、市で発行する「高齢者のしおり」に掲載し、情報の周知を図った。	高齢者が賃貸住宅に入居を希望する際の保証等に対する支援のあり方について研究する。

### (2) 高齢者向け施設

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 特別養護老人ホーム(再掲)	認知症や寝たきりなどにより、在宅での介護が困難な方が入所する施設です。	高齢者支援課	平成28年度末施設数:7か所 平成28年度末定員数:612名 複数の案件について協議を行うとともに、国有地を活用した介護施設の整備について事業者の公募を実施した。	協議中の案件について引き続き調整を行う。国有地の活用に関しては事業者の選定を実施する。
② 介護付有料老人ホーム等(再掲)	特定施設入居者生活介護の指定を受けた有料老人ホームなど、入居して、日常生活上の支援や介護を受ける施設です。	高齢者支援課	平成28年度末施設数:11か所 平成28年度末定員数:780名 前期中に整備が決定していた事業所の開設があり、定員数が91名増加した。	市としての整備意向はないが、希望する事業者に対しては、東京都の整備可能定員数の状況に応じて対応する。
③ 軽費老人ホーム(再掲)	軽費老人ホームは、低額な料金で、居宅での生活が困難な高齢者が入所し、食事の提供その他日常生活上必要な支援を受ける施設で、A型、B型、ケアハウス等があります。	高齢者支援課	前期より相談のあった案件について引き続き調整を行った。	引き続き事業者との調整に努める。
④ 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)(再掲)	認知症の方が、食事や入浴などの日常生活上の支援を受けながら、少人数のグループで生活する施設です。	高齢者支援課	平成28年度末施設数:8か所 平成28年度末定員数:135名 平成27年度に選定した事業者が、施設建設を実施した。	平成29年5月に1か所開設し、定員数が18名増加する。



## 第2 介護保険事業の実績

## 1 介護保険被保険者数

(基準は、各年10月1日現在)

	平成27年度			平成28年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
第1号被保険者	42,237 人	42,331 人	0.2	43,004 人	43,051 人	0.1
65～74歳	21,081 人	21,113 人	0.2	21,128 人	21,107 人	△ 0.1
75歳以上	21,156 人	21,218 人	0.3	21,876 人	21,944 人	0.3
第2号被保険者 (40～64歳)	63,760 人	63,921 人	0.3	64,212 人	64,567 人	0.6

## 2 要介護等認定者数

	平成27年度			平成28年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
要支援 1	1,213 人	1,152 人	△ 5.0	1,349 人	1,251 人	△ 7.3
要支援 2	1,244 人	1,199 人	△ 3.6	1,346 人	1,247 人	△ 7.4
要介護 1	1,559 人	1,492 人	△ 4.3	1,716 人	1,551 人	△ 9.6
要介護 2	1,403 人	1,349 人	△ 3.8	1,486 人	1,374 人	△ 7.5
要介護 3	861 人	914 人	6.2	877 人	959 人	9.4
要介護 4	910 人	952 人	4.6	918 人	939 人	2.3
要介護 5	792 人	768 人	△ 3.0	817 人	719 人	△ 12.0
合計	7,982 人	7,826 人	△ 2.0	8,509 人	8,040 人	△ 5.5

### 3 居宅サービス

(1) 介護サービス（要介護１～５の方が利用）

月平均の利用人数及び利用回（日）数

	平成27年度			平成28年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
①訪問介護	1,184 人	1,165 人	△ 1.6	1,245 人	1,195 人	△ 4.0
	21,192 回	20,578 回	△ 2.9	22,649 回	21,994 回	△ 2.9
②訪問入浴介護	129 人	124 人	△ 3.9	129 人	105 人	△ 18.6
	660 回	601 回	△ 8.9	663 回	508 回	△ 23.4
③訪問看護	594 人	590 人	△ 0.7	664 人	606 人	△ 8.7
	4,095 回	4,131 回	0.9	4,581 回	4,561 回	△ 0.4
④訪問リハビリテーション	128 人	153 人	19.5	131 人	152 人	16.0
	1,428 回	1,562 回	9.4	1,501 回	1,590 回	5.9
⑤居宅療養管理指導	987 人	949 人	△ 3.9	1,109 人	1,042 人	△ 6.0
⑥通所介護	1,678 人	1,645 人	△ 2.0	1,231 人	1,333 人	8.3
	17,015 回	16,820 回	△ 1.1	13,019 回	13,563 回	4.2
⑦通所リハビリテーション	278 人	258 人	△ 7.2	291 人	256 人	△ 12.0
	2,054 回	1,898 回	△ 7.6	2,132 回	1,946 回	△ 8.7
⑧短期入所生活介護	360 人	305 人	△ 15.3	402 人	294 人	△ 26.9
	3,068 日	2,447 日	△ 20.2	3,487 日	2,300 日	△ 34.0
⑨短期入所療養介護	26 人	28 人	7.7	26 人	28 人	7.7
	186 日	196 日	5.4	186 日	199 日	7.0
⑩特定施設入居者生活介護	433 人	430 人	△ 0.7	460 人	460 人	0.0
⑪福祉用具貸与	1,783 人	1,818 人	2.0	1,881 人	1,893 人	0.6
⑫特定福祉用具購入	42 人	38 人	△ 9.5	43 人	37 人	△ 14.0
⑬住宅改修	27 人	29 人	7.4	29 人	27 人	△ 6.9
⑭居宅介護支援	3,027 人	2,811 人	△ 7.1	3,292 人	2,879 人	△ 12.5

(2) 介護予防サービス（要支援１・２の方が利用）

月平均の利用人数及び利用回（日）数

	平成27年度			平成28年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
①介護予防訪問介護	684 人	619 人	△ 9.5	358 人	296 人	△ 17.3
②介護予防訪問入浴介護	1 人	0 人	△ 100.0	1 人	1 人	0.0
	4 回	2 回	△ 50.0	4 回	4 回	0.0
③介護予防訪問看護	59 人	63 人	6.8	61 人	82 人	34.4
	334 回	352 回	5.4	346 回	519 回	50.0
④介護予防訪問リハビリテーション	38 人	29 人	△ 23.7	47 人	29 人	△ 38.3
	377 回	235 回	△ 37.7	506 回	233 回	△ 54.0
⑤介護予防居宅療養管理指導	88 人	78 人	△ 11.4	96 人	87 人	△ 9.4
⑥介護予防通所介護	737 人	670 人	△ 9.1	432 人	332 人	△ 23.1
⑦介護予防通所リハビリテーション	57 人	61 人	7.0	57 人	69 人	21.1
⑧介護予防短期入所生活介護	7 人	7 人	0.0	6 人	6 人	0.0
	32 日	36 日	12.5	26 日	41 日	57.7
⑨介護予防短期入所療養介護	1 人	1 人	0.0	1 人	1 人	0.0
	5 日	5 日	0.0	5 日	7 日	40.0
⑩介護予防特定施設入居者生活介護	73 人	71 人	△ 2.7	77 人	70 人	△ 9.1
⑪介護予防福祉用具貸与	487 人	478 人	△ 1.8	560 人	548 人	△ 2.1
⑫特定介護予防福祉用具購入	16 人	13 人	△ 18.8	17 人	12 人	△ 29.4
⑬介護予防住宅改修	21 人	15 人	△ 28.6	23 人	14 人	△ 39.1
⑭介護予防支援	1,464 人	1,341 人	△ 8.4	1,161 人	1,011 人	△ 12.9

4 地域密着型サービス

(1) 介護サービス（要介護1～5の方が利用）月平均の利用人数及び利用回（日）数

	平成27年度			平成28年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
①地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	49 人	47 人	△ 4.1	49 人	48 人	△ 2.0
②認知症対応型共同生活介護	138 人	134 人	△ 2.9	149 人	140 人	△ 6.0
③認知症対応型通所介護	112 人	112 人	0.0	112 人	106 人	△ 5.4
	1,141 回	1,175 回	3.0	1,138 回	1,100 回	△ 3.3
④小規模多機能型居宅介護	103 人	86 人	△ 16.5	105 人	96 人	△ 8.6
⑤夜間対応型訪問介護	37 人	37 人	0.0	37 人	0 人	△ 100.0
⑥定期巡回・随時対応型訪問介護看護	29 人	7 人	△ 75.9	43 人	7 人	△ 83.7
⑦看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	—	—	—
⑧地域密着型通所介護	—	—	—	648 人	500 人	△ 22.8
				6,847 回	4,475 回	△ 34.6

(2) 介護予防サービス（要支援1・2の方が利用）月平均の利用人数及び利用回（日）数

	平成27年度			平成28年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
①介護予防認知症対応型通所介護	0 人	0 人	—	0 人	0 人	—
	1 回	0 回	△ 100.0	1 回	0 回	△ 100.0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	9 人	4 人	△ 55.6	10 人	9 人	△ 10.0
③介護予防認知症対応型共同生活介護	0 人	0 人	—	0 人	0 人	—

5 施設サービス

月平均の利用人数

	平成27年度			平成28年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
①介護老人福祉施設	679 人	677 人	△ 0.3	697 人	691 人	△ 0.9
②介護老人保健施設	366 人	311 人	△ 15.0	390 人	317 人	△ 18.7
③介護療養型医療施設	68 人	75 人	10.3	68 人	73 人	7.4

※計画値及び実績値には小数点以下の端数が存在するため、上記の表の数値で計算した増減率と一致しない場合がある。  
※「0人」、「0回」と表記している場合でも、小数点以下の数が存在する場合がある。

6 低所得者への配慮

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成28年度実績)	平成29年度予定
① 介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担軽減事業(国・都制度)	市民税非課税世帯で収入及び預貯金額等が一定の要件に該当する方について、介護保険サービス利用料の軽減を図ります。軽減される費用は、介護費・食費・居住費(滞在費)の自己負担額の一部です。	高齢者支援課	対象事業者数:16事業者 認定証交付者:18人	引き続き事業を実施する。
② 生計困難者に対する介護保険料減免事業(市単独事業)	市民税非課税世帯で収入及び預貯金額等が小平市の定める要件に該当する方について、介護保険料の負担の軽減を図ります。	高齢者支援課	減免人数:29人	引き続き事業を実施する。
③ 通所介護等利用者助成事業(市単独事業)	介護保険の通所介護等サービスの利用者で市民税非課税世帯に該当する方について、サービス利用の促進を図るため、食費の一部を助成します。	高齢者支援課	受給者数:1,042人	引き続き事業を実施する。